

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護サービス事業者指導・管理事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス事業者の適正な運営及び法令に基づく適正な事業実施のため。				
内容	人員・運営基準違反や介護報酬請求における不正行為等について検査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	事業者・市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業で必要最小限の経費により実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	介護保険法に基づく事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務処理時間の削減。 公平かつ適正な指導、支援のため専門職による関与が必要。
今後の取組み	事務の効率化を図るとともに、集団指導など様々な手法により事業者の制度理解と知識向上を進め、効果的な指導・支援を実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	ケアプラン点検事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者に対する質の高いサービス提供を通じた介護給付費の適正化を図る。				
内容	ケアプランや住宅改修費等の点検を行い、介護給付費の適正化を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 任意事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	2,879		3,614		3,640		3,640		3,640	
	事業経費		1,511		1,486		1,512		1,512	
	特定財源		873		858		873		873	
	従事常勤職員数		0.18		0.28		0.28		0.28	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,368		2,128		2,128		2,128	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	ケアプランチェックにより質の高いケアプランの提供が可能となる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護給付適正化のためシステムを活用している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	システムの活用により効果的なケアプランチェックが可能となっているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	独自システムを活用し、疑義のあるケアプランを抽出することは可能となっているが、ケアマネジャー等の資格を持たない者が担当しているため、専門的な指導が困難である。適切な運用を行うにはケアプラン作成等の経験を持つ者の専門的な知識が必要となる。
今後の取組み	ケアプラン点検を行っている専門的な知識を有する有識者と契約し、点検を依頼する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護保険料賦課事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス給付のため、介護保険の財源として定められた第1号被保険者の保険料の賦課を適正に行う。				
内容	特別徴収(年金天引)と普通徴収(納付書納付)の決定通知書を発送し、適正に保険料を徴収する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項		目
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	5,496	5,312	5,729	5,729	5,729		
事業経費	3,108	2,924	3,341	3,341	3,341		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29		
従事非常勤職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
概算人件費	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険制度の健全な運営をするための財源とするために必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化が今後も進むが、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	介護が必要な時に、安心してサービスを受けられる
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護サービスの利用者が増加することにより、3年に一度の制度改正の度に介護保険料は上昇している。今後、被保険者数が増加していく中で、特に低所得者に対する対応が課題である。
今後の取組み	所得段階の12段階から13段階への多段階化、高所得者の乗率引き上げと低所得者の乗率引下げ等による所得再分配機能の強化により、第1段階から第3段階の保険料上昇の抑制を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目標にした実施計画を策定する。				
内容	・策定委員会の開催・介護サービス見込量の推計・第1号被保険者の介護保険料の算定				
種別	自治事務(義務あり)	主体	市・外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	5 計画策定委員会費	目	1 計画策定委員会費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,412		4,318		829		4,409		4,409	
	事業経費		3,272		3,254		69		3,269	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.15		0.14		0.10		0.15	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,140		1,064		760		1,140	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の高齢者施策、介護保険事業の指針となるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法に基づく事業で必要最小限の経費により実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	老人福祉法・介護保険法に定める基準によって策定しているため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	少子高齢化が進み、高齢者を取り巻く問題が多様化・複雑化していくと予測されることから、「地域包括ケアシステム」をさらに持続可能な形で深化・発展させていく必要がある。
今後の取組み	老人福祉法・介護保険法により計画を定めることとされており、法定どおり3年に1度の見直しを行う。また法制度の改正や社会情勢の状況に応じて改善を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	交付金に関する事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護保険財政の安定化を図り、要介護認定者が安心して介護サービスを受給できるようにするため。				
内容	介護給付費等の費用の一部負担金を国、県、社会保険診療報酬支払基金へ交付申請する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	介護保険法に基づく事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	被保険者の増加に伴い、介護保険サービスの利用者及び給付費は年々増加傾向である。
今後の取組み	今後、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費が増大していくことが予想されるが、現状の把握に努め、国の動向を確認していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護保険資格得喪事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保険給付を行えるようにする。				
内容	適切な給付を行えるように、介護保険資格の取得・喪失及び住所地特例者の管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	2,977		3,013		3,143		3,143		3,143	
	事業経費		261		297		427		427	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.20		0.20		0.20		0.20	
	従事非常勤職員数		0.52		0.52		0.52		0.52	
	概算人件費		2,716		2,716		2,716		2,716	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	被保険者は増加傾向にあり、現状が最低の経費となっている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	すべての介護保険サービスの基盤となるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	今後、被保険者の増加に伴う事務量の増加が見込まれる。
今後の取組み	介護保険資格の得喪を遅滞なく行っていく。増加していく被保険者に対し迅速に安心してサービスの提供を行えるよう、各市町村及び各施設との連絡を密にしていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護保険給付事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする市民が安心してサービスを受けることができる。				
内容	要支援・要介護認定者へ提供される介護サービスに要した費用の一部を保険給付する。高額介護サービス費・高額医療合算サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費を支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	2 保険給付費(介護)	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	3,470,104		3,561,685		3,801,650		3,801,650		3,801,650	
事業経費	3,467,442		3,558,035		3,798,000		3,798,000		3,798,000	
特定財源	2,340,114		2,358,830		2,449,710		2,449,710		2,449,710	
従事常勤職員数	0.32		0.45		0.45		0.45		0.45	
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	2,662		3,650		3,650		3,650		3,650	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	被保険者が増加傾向にあるが、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	介護保険サービスの基盤整備と事業の円滑な推進のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化が今後も進み、介護保険のサービス利用者がさらに増加していくことが予測される。
今後の取組み	要支援・要介護状態にならないための健康づくりの支援や、要支援・要介護状態になっても、その状況の改善や重度化を防止できるよう支援する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護管理係

事務事業名	介護保険給付申請審査事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービスの適正な給付のため、サービス利用に関する申請審査を行う。				
内容	短期入所長期利用申請・訪問介護に関する申請・福祉用具貸与・特定福祉用具購入・住宅改修費申請による審査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		1,136		1,136		1,136		1,136		1,136
事業経費		10		10		10		10		10
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.13		0.13		0.13		0.13		0.13
従事非常勤職員数		0.06		0.06		0.06		0.06		0.06
概算人件費		1,126		1,126		1,126		1,126		1,126

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	適正な介護給付の判断ができる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費で実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	審査により適正な給付が図られる
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化が進んでいく中、介護保険のサービス利用者の更なる増加や多様化が予測される。
今後の取組み	介護サービスの適正な利用のため、チェック体制を強化し、専門知識による関与が必要。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	介護サービス事業者指導・管理事業(総合事業)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス事業者の適正な運営及び法令に基づく適正な事業実施のため。				
内容	人員・運営基準違反や介護報酬請求における不正行為等について検査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額				
総事業費	1,140	2,280	2,280	2,280	2,280				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.15	0.30	0.30	0.30	0.30				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,140	2,280	2,280	2,280	2,280				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業で必要最小限の経費にて実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	介護保険法に基づく事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務処理時間の削減。 公平かつ適正な指導、支援のため専門職による関与が必要。
今後の取組み	事務の効率化を図るとともに、集団指導など様々な手法により、事業者の制度理解と知識向上を進め、効果的な指導・支援を実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	介護予防教室事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護が必要になる前から本事業に取り組むことにより、高齢者の健康状態の維持改善を図る。				
内容	各種介護予防教室(直営)を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・増進を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,467		5,009		5,276		5,276		5,276	
	事業経費		2,501		2,768		2,768		2,768	
	特定財源		1,615		1,785		1,785		1,785	
	従事常勤職員数		0.33		0.33		0.33		0.33	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		2,508		2,508		2,508		2,508	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	企画監督責任は市にある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	民間事業者やNPOなどに任せられる業務あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各地区で介護予防教室を開催しているが、地区により参加人数に差があり、高齢者自身が自らの健康・生活・地域に目を向け、地域における住民主体の介護予防活動に取り組むための意識づけやきっかけづくりが課題となっている。
今後の取組み	ラインやホームページ等で介護予防教室の周知を図り、閉じこもりがちな高齢者が気軽に参加できるよう、自治会と連携しながら地元集会所等の開催場所を増やし、教室等への参加拡大を図る。既存の活動については、継続できるよう必要な支援をしていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	保健事業と介護予防の一体的事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の健康寿命の延伸と後期高齢者医療の削減を図る。				
内容	高齢者の健康課題を、健診・医療・介護のデータから把握し、必要な支援を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	2 保健事業・介護予防等一体的事業	
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		6,707		6,882		6,991		6,991		6,991
事業経費		95		194		303		303		303
特定財源		6,477		6,574		6,103		6,103		6,103
従事常勤職員数		0.87		0.88		0.88		0.88		0.88
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		6,612		6,688		6,688		6,688		6,688

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事業のため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事業であり最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	通いの場等に専門職を積極的に関与できるようにしたいが、専門職の人材が不足しており、事業を開始した令和4年度の倍以上の関与回数及び参加者数とはなっているが、不十分な状況である。
今後の取組み	外部講師等の人材を補充しながら、事業の拡大を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	要介護認定事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする方が介護サービスを受けたい時に実施する手続き				
内容	身体の状態や精神状態に応じて要介護度・要支援度を認定する(申請から決定まで)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	20,223		17,404		19,191		19,191		19,191	
事業経費	12,243		8,816		10,603		10,603		10,603	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	1.05		1.13		1.13		1.13		1.13	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	7,980		8,588		8,588		8,588		8,588	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	介護保険法で定められた事務のため
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	すぐには介護サービスは利用しないが、とりあえず認定したいと申請を行い、実際に利用する時に本人の介護状態と認定されている介護度に相違があるため、申請をやり直す方が多く見られる。認定前にも暫定的な利用ができるため、必要時に申請するよう説明する必要がある。
今後の取組み	介護保険のしくみ(申請から認定までの流れ、介護サービスの利用について)について理解できるよう周知していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	介護認定調査事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護認定をするために心身の状況等を確認する調査を実施				
内容	要介護度(要支援度)を判定するための資料として、身体の状態、置かれている環境等を確認する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	16,632		12,449		13,146		13,146		13,146	
事業経費	3,857		919		1,616		1,616		1,616	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	1.00		0.70		0.70		0.70		0.70	
従事非常勤職員数	2.25		2.70		2.70		2.70		2.70	
概算人件費	12,775		11,530		11,530		11,530		11,530	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業所への調査委託が可能
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会計年度任用職員報酬と委託料+他経費を比較検討した結果現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	介護保険法で定められた事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	日程の調整から調査票作成まで時間がかかる。住基システムと連携したシステムを導入し、一人あたりの調査票作成時間は多少短縮されたが、新規申請や区分変更申請の件数が増加傾向で、その分調査件数も増えている。民間の指定居宅介護支援事業所への調査委託も可能だが、委託料及び委託を行うための事務量が増加する。
今後の取組み	高齢者増加に伴い今後ますます調査件数が増える傾向。認定調査は資格を有している調査員が行っているが、判定基準が難しく、判断に時間がかかる。調査員の研修等を増やし知識を高め判断がより早く正確にできるようにする。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	介護認定審査会事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護調査票や主治医意見書をもとに要介護度(要支援度)の審査判定を行う				
内容	介護認定審査員が調査内容、主治医の意見に基づき要介護(要支援)状態に該当するかを審査判定する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	16,207		13,807		15,042		15,042		15,042	
事業経費	10,887		8,639		9,874		9,874		9,874	
特定財源	2,938		3,057		3,501		3,501		3,501	
従事常勤職員数	0.70		0.68		0.68		0.68		0.68	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	5,320		5,168		5,168		5,168		5,168	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	介護保険法で定められた事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	認定審査会に必要な資料をデータ化し審査会までの進捗状況をシステムで一括管理し、審査委員にはタブレットを貸与し、電子で資料を配布しているが、タブレット等の不具合が生じることもある。
今後の取組み	スムーズに審査会が開催できるよう、定期的にシステムやタブレットの不具合がないかの確認を行い、不具合等は早急に対応する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	避難行動要支援者支援事業(要介護)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難支援体制を整理する。				
内容	避難鼓動要支援者名簿の作成及び個別避難計画の作成推進				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	912	912	912	912	912		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	912	912	912	912	912		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	災害時対応に関する事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	システム導入により効率が改善された。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	避難行動要支援者名簿の避難支援等関係者(自治区長等)への交付が、個人情報の取扱い等から伸びない。
今後の取組み	名簿提供同意者に対し個別避難計画の作成を進めるとともに、避難行動要支援者名簿の更新体制を構築する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
介護保険係

事務事業名	要介護認定に係る情報提供事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス計画の作成、施設入所の順位付けなどの目的により要介護認定に係る情報を提供する				
内容	適切なケアプラン作成等のために必要な介護認定の情報を介護支援事業所などに提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	申請件数		ケアプラン作成の等ための申請数	目標	900	900	900	件	
				実績	919	882			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	交付件数		介護支援事業所などへの交付数	目標	900	900	900	件	
				実績	919	882			
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	4,437		1,741		1,741		1,741		1,741
	事業経費		221		221		221		221
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.21		0.20		0.20		0.20
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		1,596		1,520		1,520		1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合市民生活に影響を与える
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり交付できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		市の要項で定められた事務のため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	データ化した介護認定情報を一括管理し、情報提供申請を受けた際に資料を印刷、交付する。窓口での申請や、電話で事前に連絡を受けるなど事務に時間を要する。
今後の取組み	窓口や電話での申請だけでなく、電子申請(LINEやkintone)を検討する必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部

長寿支援課

地域包括支援センター

事務事業名	介護予防ケアマネジメント支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護予防事業対象者が、総合事業等のサービスを適切に利用することで、自立した生活が送れるように支援する				
内容	チェックリスト該当者及び要支援1,2の認定を受けた方に、個別の介護予防ケアプランを作成し、ケアマネジメントを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	9,752		11,705		13,141		13,141		13,141	
	事業経費		4,002		4,967		6,456		6,456	
	特定財源		2,582		3,204		4,164		4,164	
	従事常勤職員数		0.69		0.82		0.81		0.81	
	従事非常勤職員数		0.22		0.22		0.23		0.23	
	概算人件費		5,750		6,738		6,685		6,685	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で明記される地域包括支援センター業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員の拡充により委託料の削減は可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地域包括支援センターの業務となっている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護支援専門員が自立支援の観点をもったプランニングができるようスキルを身に着ける必要がある。対象者が自宅で、自立した生活を送るためには、介護予防サービス以外にも、日常生活を支援する仕組みが必要である。
今後の取組み	介護状態になることを防ぎ、自立した生活がおくれるよう相談支援、ケアプラン作成を実施していく。高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていけるよう、今後も事業を継続していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	総合相談事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及びその家族の総合的な相談に応じ、必要な制度やサービス等につなげることで、地域で安心した生活が送れる。				
内容	地域での継続的な支援、見守りが必要な高齢者を支えるための地域包括ケア体制を構築し、保健・福祉・医療の連携により適切な支援につなげる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,999		6,275		6,537		6,537		6,537	
事業経費	55		39		73		73		73	
特定財源	32		23		42		42		42	
従事常勤職員数	0.59		0.76		0.79		0.79		0.79	
従事非常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
概算人件費	4,944		6,236		6,464		6,464		6,464	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストの為、削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地域包括支援センターの業務となっている。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化率の増加に伴い、相談件数も年々増加傾向にある。 相談内容に関しては、介護保険申請や介護予防など多岐にわたり、困難ケースについても増加しているため、相談者に応じた対応が必要である。相談窓口としてさらに市民に浸透するよう周知が必要である。
今後の取組み	あらゆる機会を通して、地域包括支援センターの総合相談窓口を周知しつつ、高齢者や養護者からの相談に対して、適切な制度・機関・サービスにつなぐことができるよう、関係機関や地域との連携強化を図っていく必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	権利擁護事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	6	安全な水とトイレを世界中に

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が地域において、その人らしい生活を維持し、安心して生活できる。				
内容	成年後見制度の利用促進や高齢者虐待等の相談に応じ、必要な支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	2 権利擁護事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,796		6,745		6,794		6,794		6,794	
事業経費	156		129		254		254		254	
特定財源	90		75		147		147		147	
従事常勤職員数	0.55		0.81		0.80		0.80		0.80	
従事非常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
概算人件費	4,640		6,616		6,540		6,540		6,540	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢者の増加に伴い、相談への対応件数も増加する見込み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地域包括支援センターの業務となっている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	身寄りのない高齢者や、家族関係に問題を抱える高齢者が増えており、権利擁護にかかる相談は多様化し、相談件数は増加している。成年後見制度に関しては、中核機関を設置して利用促進を図っているが、まだまだ利用者数は少ない現状である。
今後の取組み	関係機関との連携を強化して、複雑化する相談対応を迅速に行うことができる体制を、より強固なものにしていくことにより、迅速な支援を提供できるようにしていく。 成年後見制度中核機関を共同設置した福祉課、社会福祉協議会と連携して、広報周知や相談機能を充実させ、問題を抱えても安心して生活できるように支援していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	住み慣れた地域で、尊厳ある自立したその人らしい暮らしが続けられる。				
内容	各関係機関との連携や、介護支援専門員間の実践力向上のための事例検討等を通じ介護支援専門員がマネジメントできるよう支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	介護支援専門員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	6,655		6,752		7,073		7,073		7,073	
事業経費	476		269		514		514		514	
特定財源	275		156		297		297		297	
従事常勤職員数	0.81		0.85		0.86		0.86		0.86	
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
概算人件費	6,179		6,483		6,559		6,559		6,559	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの義務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	支援に関する必要なコストになっている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地域包括支援センターの業務となっている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	適切なケアマネジメントが展開されるよう資質向上、多様な職種との連携が重要である。
今後の取組み	介護支援専門員が地域の関係機関との連携を図りやすくなるように情報提供や研修を設定し、介護支援専門員のネットワークの構築の支援や資質向上を目指していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	16 平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療と介護が連携することで、高齢者が安心して地域での在宅生活が送れる				
内容	地域の医療・介護の関係者が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制づくりを行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	5 在宅医療・介護連携推進事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,723		5,499		5,912		6,148		6,148	
事業経費	520		992		1,101		1,337		1,337	
特定財源	300		573		636		772		772	
従事常勤職員数	0.55		0.59		0.63		0.63		0.63	
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
概算人件費	4,203		4,507		4,811		4,811		4,811	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険上で委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため削除の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	相応の事業者があれば委託可能な事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個別検討を積上げから、地域課題、支援策など地域で活用できるネットワークの構築を目指す。切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築にはまだ時間を要する。現場の情報共有目的としてのICT導入、第8次茨城県保健医療計画に位置づけられた在宅医療に必要な連携を担う拠点としての役割をどのように果たしていくかも課題。
今後の取組み	本事業の必須8項目の推進と、新たに『4つの場面(日常の療養支援・入退院支援・急変時の対応・看取り)』ごとの目指すべき姿を設定し事業を展開していく。地域の多職種間の顔の見える関係づくり構築のための活動、市民向けの普及啓発を継続していく。地元医師会とのさらなる連携強化を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	生活支援体制整備事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	いつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、様々なサービスの提供体制等、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。				
内容	日常生活圏域ごとに協議体の設置と生活支援コーディネーターの配置をし、地域の実情に合った支え合いの体制づくりを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 生活支援体制整備事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	3,567		3,864		6,912		6,912		6,912	
事業経費	276		269		5,316		5,316		5,316	
特定財源	159		156		3,069		3,069		3,069	
従事常勤職員数	0.43		0.47		0.21		0.21		0.21	
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,291		3,595		1,596		1,596		1,596	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険法上で委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため、削除の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	相応の事業者があれば委託可能な事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	生活支援体制整備事業の第2層協議体活動を毎月行っているが、地域福祉の担い手の発掘や育成を進め、住民が主体となる「通いの場」や支え合い活動の創設には至っていない。
今後の取組み	地域住民への支え合い意識の醸成や担い手の発掘、関係者間のネットワーク強化、地域課題の抽出等を継続し、既存の地域資源の充実や新たな資源開発、支援ニーズとのマッチング等に取り組むことから、長期的な目線で事業を推進していく必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	認知症施策推進事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。				
内容	認知症初期集中支援チームの設置と認知症地域支援推進員の配置を行うとともに、市民が認知症を正しく理解し、認知症になっても安心して暮らせる体制づくりを進める。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	7 認知症総合支援事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	5,008		5,867		6,136		6,136		6,136	
	事業経費		197		448		565		565	
	特定財源		114		258		327		327	
	従事常勤職員数		0.63		0.71		0.73		0.73	
	従事非常勤職員数		0.01		0.01		0.01		0.01	
	概算人件費		4,811		5,419		5,571		5,571	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	認知症初期集中支援チームおよび認知症地域支援推進員は委託可能
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	委託可能な事業であるが適当な委託先がない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	委託可能な事業であるが適当な委託先がない
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域住民の認知症に対する偏見や先入観が根強く残っており、認知症当事者や家族が周囲に支援を求められず孤立化している現状がある。事態が顕在化したときには問題は複雑になっており、早期からの介入と支援の開始ができる体制を整える必要がある。
今後の取組み	チームオレンジの活動を市内各地域へ拡大し、住民同士が繋がり支え合うことのできる地域づくりを推進していく。また、市直営の認知症初期集中支援チームを活用し、専門職間の連携を密にした対応を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	地域ケア会議推進事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と、課題解決に向けた資源開発の検討を行う。				
内容	多職種による地域ケア推進会議と、介護支援専門員が主となる個別ケア会議を実施し、自立支援や支援困難ケースについて検討する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	8 地域ケア会議推進事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	3,155		3,458		3,785		3,785		3,785	
事業経費	168		167		342		342		342	
特定財源	97		96		198		198		198	
従事常勤職員数	0.39		0.43		0.45		0.45		0.45	
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
概算人件費	2,987		3,291		3,443		3,443		3,443	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要な経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	参加者については検討の余地あり
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	個別ケア会議において困難事例の検討を積み重ねることで、地域課題を見出しているが、課題解決のための資源開発にまでは結び付いていない。地域ケア会議の会議時間が長くなる傾向にある。
今後の取組み	地域ケア会議での事例検討を重ね、地域課題を把握し、地域に必要な資源の検討や創出に努める。 ファシリテーション技術の向上を図り、効果的な会議運営をする。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	16 平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護状態とならないように、介護予防サービスを適切に利用し、生活維持・改善を図る。				
内容	要支援1・2と認定された方に対し、予防重視のケアマネジメントを実施する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護サ特会	款	1 介護サービス事業費	項	1 居宅介護サービス事業費	目	1 居宅介護サービス事業費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	13,157		14,927		19,095		17,403		17,403	
事業経費	5,940		6,722		10,738		9,046		9,046	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.88		1.01		1.03		1.03		1.03	
従事非常勤職員数	0.23		0.23		0.23		0.23		0.23	
概算人件費	7,217		8,205		8,357		8,357		8,357	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で明記される地域包括支援センター業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員の拡充により委託料の削減は可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	地域包括支援センターを委託することで見直しが可能
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護予防プランの作成を一部居宅介護支援事業所に委託しているが、市内の介護支援専門員が減少していることや、要支援者数が今後増加することが見込まれていることから、介護支援専門員の質の向上と人数の確保が課題である。
今後の取組み	介護予防を重視したケアマネジメント能力の向上を図るとともに、自宅での生活が維持できるよう地域包括ケアをすすめていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	ねたきり老人等福祉手当事業(福祉手当・介護慰労金・介護用品購入助成)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	常時ねたきりの方又は重度の認知症の方を在宅介護している方の労苦に報いるとともに高齢者福祉の増進に資する。				
内容	①福祉手当(月3千円)②介護慰労金(月3千円)③家族介護用品購入費助成券(4千円×12枚)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回
			実績	2	2		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	支給人数(述べ人数)	①ねたきり老人等福祉手当、②介護慰労金、③家族介護用品購入費助成券の支給人数	目標	660	640	650	人
			実績	627	644		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	19,561	19,352	20,491	20,491	20,491		
事業経費	18,419	18,210	19,273	19,273	19,273		
特定財源	4,043	3,387	3,842	3,842	3,842		
従事常勤職員数	0.12	0.12	0.13	0.13	0.13		
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	1,142	1,142	1,218	1,218	1,218		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	介護者の精神的・経済的負担の軽減に寄与
		対象の適切性	適切	現状は適切と判断
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標どおりサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果	効果あり		必要最低限の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		一定の需要があるため
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	継続的な在宅介護を可能にするため、制度の充実が求められている。
今後の取組み	・家族介護用品購入費助成券で購入できる介護用品の品目が、利用者のニーズに適合するよう、随時、調査及び見直しを行う。 ・当該事業が国県補助の対象外となる可能性があるため、財源等について検討を継続する必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図る。				
内容	申請者に、タクシー利用料金助成券(1枚500円分、年間40枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回		
			実績	2	2				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用率	交付枚数に対しての利用枚数	目標	60	60	60	%		
			実績	50	50				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	8,729		11,026		13,078		13,078		13,078
	事業経費		7,051		9,348		11,400		11,400
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.13		0.13		0.13		0.13
	従事非常勤職員数		0.30		0.30		0.30		0.30
	概算人件費		1,678		1,678		1,678		1,678

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、利用者の生活に影響を及ぼす。
		対象の適切性	適切	現状は適切と判断
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	申請者は増えてるが、利用率は減少
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	タクシーの初乗り運賃を基準としている
総合評価	費用対効果	効果あり	目的のほか、交通弱者の移動を支援	
	手段の妥当性	妥当	当市の公共交通の現状からも妥当	
	事業の方針	見直しを検討	乗車1回の利用枚数上限数を検討	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図ることを目的として始まった事業ではあるが、自家用の交通手段がない方(交通弱者)や高齢者の交通事故が社会的に注目される中で運転免許証を自主返納する方が増加傾向にあるため、本事業の拡充を求める声が高まりつつある。
今後の取組み	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業実施要綱を改正し、事業を拡充。また、令和5年度から2年間は公共交通実証実験として、長距離専用のタクシー券をあわせて交付し、高齢者のより良い交通手段を検討していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	はり灸マッサージ施術費助成事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及び身体障害者の健康保持と心身の安定を図り、もって福祉の増進に資する。				
内容	申請者に、はり・きゅう・マッサージ施術費の助成券(1回1枚1,200円、年間12枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	記事掲載回数		リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回	
				実績	2	2			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用率		交付枚数に対しての利用枚数	目標	60	60	60	%	
				実績	50	53			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	3,672		3,705		4,277		4,277		4,277
	事業経費		2,507		2,540		3,089		3,089
	特定財源		1,642		1,483		1,000		1,000
	従事常勤職員数		0.12		0.12		0.12		0.12
	従事非常勤職員数		0.11		0.11		0.12		0.12
	概算人件費		1,165		1,165		1,188		1,188

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	一定のニーズはあることから必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	利用実績は横ばいとなっている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果	効果不十分		事業効果が見えにくい
	手段の妥当性	妥当		一定の需要があるため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用者に好評を得ている事業はあるが、健康維持や医療費の削減などにつながっているかどうか、事業の効果が見えにくい。
今後の取組み	本事業を必要としている方がサービスを受けられるよう、引き続き制度の周知に努める。また、事業の財源を確保するため、後期高齢者医療特別対策補助金を継続申請する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	老人保護措置事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために、措置により施設に入所させ、養護することで、自立した日常生活を確保できるよう援助を行う。				
内容	環境的・経済的理由等により在宅生活が困難な高齢者に対して、老人福祉法の規定に基づき、養護老人ホーム入所等の措置を講じ、生活の安定を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	施設入所措置が必要な人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	16,924	18,053	20,760	20,760	20,760			
事業経費	16,240	17,369	20,000	20,000	20,000			
特定財源	3,818	3,793	3,600	3,600	3,600			
従事常勤職員数	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	684	684	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	老人福祉法や国通知で定められているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	扶養親族がいないひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等の増加により、相談件数が増加傾向にある。住み慣れた地域でいかにして生活し続けられるようにするかが課題である。
今後の取組み	環境的・経済的理由等により在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム入所等の措置を講じ、自立した日常生活を確保できるよう援助を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	遺族援護事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉	
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉の増進				
内容	市遺族会の活動助成、国特別弔慰金・特別給付金等の事務手続き				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	2,230		2,227		2,248		2,248		2,248	
事業経費	768		765		1,000		1,000		1,000	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.15		0.14		0.14		0.14	
従事非常勤職員数	0.14		0.14		0.08		0.08		0.08	
概算人件費	1,462		1,462		1,248		1,248		1,248	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	追悼式の開催周期等を見直すことも検討
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	戦没者遺族の高齢化が進み、会員数も減少している。 子や孫世代への世代交代も必要となっているが、具体的な対策には至っていない。
今後の取組み	市遺族会の活動に対して必要な支援を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	老人クラブ事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の生きがいづくり、活力のある高齢者の社会参加の促進				
内容	単位クラブ、市老人クラブ連合会の活動助成				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	老人クラブ会員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費		
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費		1,727		2,216		2,734		2,734		2,734	
事業経費		237		726		1,168		1,168		1,168	
特定財源		68		212		240		240		240	
従事常勤職員数		0.19		0.19		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数		0.02		0.02		0.02		0.02		0.02	
概算人件費		1,490		1,490		1,566		1,566		1,566	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	委託先があれば今後検討していく
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	外部委託の検討
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域における社会参加活動、高齢者の生きがい活動として、老人クラブ活動は重要であるが、年々会員数は減少傾向にある。しかし、老人クラブへの新規加入促進は、生活スタイルの多様化から難しい状況である。
今後の取組み	現在実施している事業の見直し等も含め、高齢者ニーズにあった活動を支援していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	避難行動要支援者支援事業(ひとり暮らし高齢者)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難支援体制を整理する				
内容	避難行動要支援者名簿の作成及び個別避難計画の作成推進				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	9,425		1,182		1,281		1,281		1,281	
事業経費	8,718		475		475		475		475	
特定財源	8,718		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.09		0.09		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.02		0.02		0.02	
概算人件費	707		707		806		806		806	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	災害時対応に関する事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	システム導入により効率が改善された
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平常時からの要支援者名簿提供について、個人情報取扱い等の関係もあり、避難支援等関係者(自治区長等)への交付が伸びない。
今後の取組み	年1回を目安に、避難行動要支援者名簿の更新作業を実施する。 また、名簿提供同意者に対して、個別避難計画の作成を進める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
高齢福祉係

事務事業名	買物支援事業(移動スーパー)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	日常生活に必要な食料品及び日用雑貨品等の購入が困難な状況におかれた高齢者等を支援する				
内容	事業者(株)カスミに委託して、市内において移動販売事業を実施				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	停留箇所見直し検討		実績に応じ、停留箇所の見直しを検討する			目標	1	1	1	回
						実績	1	1		
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	来客平均 (1箇所あたり)		1停留箇所あたりの来客数			目標	5	5	5	人
						実績	4	3		
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,697		1,697		1,796		1,796		0	
事業経費	990		990		990		990		0	
特定財源	990		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.09		0.09		0.10		0.10		0.00	
従事非常勤職員数	0.01		0.01		0.02		0.02		0.00	
概算人件費	707		707		806		806		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	高齢化により買い物弱者への支援は必要
		対象の適切性	適切	現状は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	5年契約締結(R3~R7)
総合評価	費用対効果	効果あり		買い物弱者の支援となっている
	手段の妥当性	妥当		当市の規模では効率が良い
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	地域ニーズの把握が難しい。
今後の取組み	売り上げや来客数等を整理し、事業者と調整しながら停留箇所等の入替を行う。入替の際には地域ニーズの調査等を実施する。